

以上で、松田議員の質問が終わりました。
昼食時限のため、暫時休憩といたします。
13時30分に再開といたします。

〈午後0時24分 休憩〉

〈午後1時30分 開議〉

○副議長（保坂 悟君）

休憩を解き、会議を再開いたします。
午前中に引き続き、一般質問を行います。
次に、加藤康太郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。〔3番 加藤康太郎君登壇〕

○3番（加藤康太郎君）

志高く、ビジョンや価値観を共有することで創造的な関係性を結び、持続可能なまちづくり、人づくりを目指す、会派、志縁の加藤康太郎です。

発言通告書に基づき、一般質問をさせていただきます。

1、地域の「強い経済」の実現に力点を置いた「地方創生に関する総合戦略」（地域未来戦略）について。

令和7年12月23日、まち・ひと・しごと創生法第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定された、2023年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」について、同条第6項の規定に基づき、2025年度を初年度とする5か年の新たな「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が閣議決定されました。これまでの地方創生で進めてきた取組に加えて、地方が持つ伸び代を生かすことで、国民の暮らしと安全を守り、地方に活力を取り戻すことを目指し、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」（政策パッケージ）として、夏（5月頃）までに取りまとめることとしています。

(1) 緊縮財政から「責任ある積極財政」、単年度から複数年度での計画的な施策展開の下、地域の「強い経済」の実現に力点を置いた「地方創生に関する総合戦略」（地域未来戦略）と、市長の掲げる新たな社会・地域を創る「縮充」の整合性の観点から、所見を伺います。

(2) 地方公共団体において、2026年度まで延長されています「第2期糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」（令和7年12月版）を参照し、地域の多様なステークホルダーと連携し、それぞれの地域の実情に応じた「地方版総合戦略」を新たに策定するよう努めていくことが求められています。地方創生を推進するリーダーシップを発揮し、「地方版総合戦略」の策定に早期に取りかかる考えはあるか伺います。

(3) 「強い経済」・「豊かな生活環境」・「選ばれる地方」という目標を設定した上で、総合戦略の実効性を高めるため、目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）の整理を行い、進捗や成果を客観的かつ的確に把握できる（５年後の目標値を基本とする）K P I の設定及び工程表の作成を行うことにより、P D C A サイクルを徹底し、全体の実効性を高めていくとしています。行政組織の再編を好機として、政策監、政策推進室ミッション推進グループが中心となり、今後、推進していく考えはあるか伺います。

(4) 広域観光や関係人口の創出・拡大等の個別の施策における複数市町村間の連携のほか、定住自立圏や連携中枢都市圏といった圏域設定を行う取組など、市町村間連携（ほかの都道府県の市町村との連携を含む）に関する施策に積極的に取り組むことが期待されています。

「地方版総合戦略」の策定に当たり、県境を越えた市町村間連携の考えはあるか伺います。

(5) 「地域未来戦略」は、大きく３つのタイプのクラスターで推進されます。１つ目は、日本成長戦略における１７の戦略分野に関する企業の大規模投資。２つ目は、都道府県知事主導で計画されるクラスターで、複数の地方公共団体の連携促進等、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。３つ目は、地場産業のさらなる付加価値向上を支援し、既存クラスターの拡大を目指すもの。政府として、知事をはじめとする関係地方公共団体の長との戦略的対話を通じ、それぞれのタイプのクラスターの形成・発展を効果的に支援していくとしています。

３つ目となる、地場産業のさらなる付加価値向上を支援し、既存クラスターの拡大を目指すべきと考えます。地域の活力を取り戻す（外貨を稼ぐ）地場産業の強みと伸び代をどう捉えているのか伺います。

(6) 地域未来戦略本部（第１回）において、地域経済の好循環を進めるため、自治体が金融機関の融資と協調して、地域密着型の起業や新規事業を支援する「ローカル１０，０００プロジェクト」の支援件数を拡大していくことが総務大臣から表明され、令和８年４月１日以降の交付申請事業から、公費助成の上限額の増額、交付率のかさ上げ等が適用されます。令和８年度新規事業として、「ローカル１０，０００プロジェクト」を推進するに当たり、地域金融機関をはじめ、地域の産学官との連携・支援をどのように展開していくのか伺います。

以上で、１回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

加藤議員のご質問にお答えいたしたいと思えます。

１点目の国の地域未来戦略と当市のまちづくりにつきましては、国からは戦略に基づいて、具体的な施策が示されるものと考えております。その動向を踏まえつつ、１０年先を見据え、縮充の考え方により、選択と集中を意識する中で、必要な施策に取り組むことが重要であります。国の制度を活用しながら、当市の実情に即した取組を進めてまいります。

２点目の地方版総合戦略の策定につきましては、現在策定中の次期総合計画に包括する形で、８年度中に策定する予定としております。

3点目の総合戦略の実効性を高める取組につきましては、目標と施策の関係を整理し、適切なKPIを設定した上で、進捗管理を行う必要があると考えております。組織再編を新たなスタートとして、事業の効果検証・改善を重ねてまいります。

4点目の県境を越えた連携につきましては、人口減少下では、広域的な視点が不可欠であります。観光など、既に取り組を進めているものもございますが、効果が見込まれる分野については、県境を越えた連携も視野に入れながら検討してまいります。

5点目の地場産業のさらなる付加価値向上につきましては、地域資源を活用した製造業を中心とする産業基盤が、当市の強みであると考えております。今後も産学官連携して、人材の確保や高付加価値化など、競争力を高める取組を進めてまいります。

6点目のローカル10,000プロジェクトにつきましては、金融機関の融資を前提とする制度であります。地域金融機関等と情報共有を図り、地域資源を活用した新規事業に対し、支援してまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては所管の部・課長からの答弁もごさいます。よろしくお願いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

それでは、ちょうどこれ、質問に入る前に、ちょうど総理のほうから、首相の施政方針演説が発表されました。その中で、こちらの地域未来戦略に書いてあるんですが、本当これ読んで、結構大変なすごい改革が起きるといことで、これからちょっとまたその前段で大事な皆さんに把握していただきたいんですが、こちらのほうのところは、市長含めて、特に企画課とか財政という部分で、皆さんしっかりと前文を把握されているかどうか、ちょっともしお答えできれば、それを前提にちょっと質問のほうを進めていただきたいんですが、こちらのほうは把握されてますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えさせていただきます。

高市内閣総理大臣の施政方針演説につきましては、内閣府のホームページ等に出ておりますので、その内容につきましては、一読はさせていただいております。どこまで把握されているかと言われますと、なかなか自信もないということもございしますが、よろしくお願いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

今回の衆議院選挙自体が、ある意味、政策、高市政権の信任でもあるんですが、国の政策をどう選ぶかの、政策の転換するかどうかの選挙でもあったと思います。

その中で、今回も前文で重要な政策転換を何としてでも図っていくという部分で、今までのどちらか先ほど言いました緊縮的な部分の財政から責任ある積極財政ということで、そういった部分を変えていくというところで、今までの政策の在り方を根本的に転換してまいります、すごい意思とですね、本当にこれから日本をこう変えていくことによってやっていくという、今度、前提が今まで変わったので、ある意味、失われた30年と言いますが、今まではその下で行財政運営されていたのが、多分これから大きく変わっていくというのが、政策の積極財政的な部分で変わっていくという点と。

あともう一点が、予算の作り方を根本的に改めますという大きな2つ目があって、今までは毎回、当初予算を組んで、補正予算を組んで、1年間通して、最後また帳尻ではないですけど、いろんな調整をして進めるというところが、もう完全に補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別し、必要な措置は、もう可能な限り当初予算で措置しますと。

ただ、現在の予算というのは、まだ高市政権がつくったように見えますけど、昨年6月の骨太方針に基づいてつくられてるんで、実は、まだ本格的な部分ではないので、今後、これからまた成長戦略会議のメンバー決まったり、会議されて、6月に出る骨太方針に基づいて措置させる予算が、ある意味、来年の予算から本格的に稼働するということで、今この変革期にあるというところで、この2点を踏まえた上で、その地域経済を強くするために、その地域未来戦略があるんだということをご理解をさせていただきたいと思います。

そういった中で、当市も3%増のですね、過去3番目の予算というところで積極的に予算を組んでいただいているんですが、やっぱりそういった大きな流れがこれから起きるので、今まで行財政の進め方とかが全く変わってきます。例えば陳情しに行くとか、そのタイミングも変わってまして、今回すぐ動いたのが、上越市長がもう花角知事と担当大臣、国交省、今回は多分、雪害とかで除雪関係の予算要望で、もう3月の予算で来年ちゃんと入れてもらうために、先々週ぐらいに行かれたと思うんですが、やっぱりそういった中で動きも変わっていくというところで、ぜひその点を理解して、また、こちらの前文を読んでですね、しっかりと対応していただきたいと思います。

そういった意味で、今までの財政の進め方と、この積極財政の違いというのは、財政でも市長でもいいんですが、もしどういった観点で変わってくるという部分を理解されてるところがあれば、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

お答えいたします。

新たな国の政策が、順次動き出しております。それに基づいて、県の予算案もこのたび出てまいりました。基本的には連動してるもんだと思っております。その中において、一足先に糸魚川市の予算編成を手がけてきたわけでございますが、企画課の対応としましては、いわゆる先駆けて補正予算を組む前の当初予算の段階で事業を構築するに当たって、その検証を先、もっと前倒して、できるだけ当初予算の段階で組めるようにという部分の企画のほうの提案は、部・課長会議等しております。

そうした上で、今回令和8年度予算につきましては、当市は、まず、喫緊の課題をどうしてもクリアしなければいけないということで盛り込んだ予算編成になっております。

また、予算的にはゼロに近い予算、調査研究をしていく上で、やはりこれから令和9年度に向けて、ステークホルダーだとかクラスターだとか、いろんな部分で我々が仲間に引き入れるための部分を、我々は手で持たなきゃいけない。そうしないと事業としては成立しないわけでございますので、できるだけ令和8年度中にステークホルダーをきちっと掴んで、特段、医療、教育についてはそういうステークホルダーはつかまないと未来戦略は書けませんので、そういう形で動こうとしております。

ただ、喫緊の課題については、議員の皆様から懸念されている部分、絶対後退があってはならないという部分については、今回盛り込んだ予算になっておりますので、国・県の予算と連動しながら進めていくという覚悟を持って、今回は対応させていただいております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

そういった中で、予算の編成のポイントでも、新聞にも記載されておりましたが、やっぱり初めて未来への責任ある投資という言葉を使ってらっしゃったので、多分一番よく、市長含めてしっかりとご理解をした上で、また、なおかつ糸魚川を伸ばしていくためには、やっぱりそういった姿勢とお金と人を入れていくんでという部分で、大変理解しております。

また、そういった部分で、こちらのほうの地域未来戦略を質問をさせていただきたいと思います。強い経済の実現って何だということろで、結構、言葉が難しいんで、私としては分かりやすく言うと、強いなりわいがそこにしっかりあれば、その働く場と稼ぐものがあれば、地域に暮らして、それを雇用したり、またそこから出る税金とかもろもろで、そういった医療とか教育とかがしっかり支えられるということで、しっかりとそのなりわいを地域で中山間地含めてつくっていくことがすごく大事だと思っております。

そういった中で、今後出る骨太の方針とかを踏まえて、地域未来戦略もそうですが、踏まえてしっかりと対応いただきたいと思っております。

続きまして、（2）番ですね、その策定にあって、総合計画でというお話もあったんですが、効果検証の手引きというか、今後、改定に当たっての手引きを一応ご参照いただいたと思うんですが、これ、総合計画に合わせてということろなんですが、5月のものが出たら、こちらの何ですかね、今現在の第2期糸魚川まち・ひと・しごと創生総合戦略は、そのままになるということですが、これを1回廃止して総合計画の中に入れるってことか、また3期のものをつくるのか、その辺ちょっと教えていただければよろしいでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

現在策定中の第4次総合計画におきましては、今回、戦略をその中に溶け込ませようというふう
に考えております。つきましては、今、国のほうが示されているKPI、KGI等の指標もしっかり
組み込みながら策定のほうを進めていきたいなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

いや、既存の今の第2期糸魚川まち・ひと・しごと創生総合戦略が2026まで今、延長で運用
されてますよね。その根拠法が、ある意味新しく変わって、なおかつ、これから令和8年度から新
しい未来戦略事業をしていく上で、結局この元のところをやっぱりしっかりと変えていかないと、
申請したときに採用されるかどうかの部分も大きく関わってくるんで、その辺の整合性とか、今の
既存の部分をどう捉えて改定していくのかをちょっとお聞きしたかったんですが、いかがでしょ
うか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えさせていただきます。

失礼いたしました。総合計画の中に総合戦略の部分を入れまして、今、既存があります総合戦略
につきましては、それに置き換えるということになっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

じゃ、その中に総合戦略の部分があって、それに総合計画策定時に置き換わるという理解でよろ
しいですか。

これ改定に当たってポイントがありまして、庁内における推進体制ということで、そういった組
織的なものはできるからまあいいんですけど、あと、先ほどの責任ある多様な主体の計画の策定、
ステークホルダーですね、そこに策定のプロセスから入っていくのがすごく大事ですよというこ
とが1点と。

あと、民間コンサルタントに委託してもいいですが、主体的に地方公共団体が考えて、自ら行っ
てくださいということが言われてます。

あとですね、普通、官民連携だと民の主導でということなんですけど、それを一步踏まえて、地方
公共団体である長を含めて市町村の役割としてリーダーシップを発揮して、民間をもっと引張っ
ていくというふうになってますので、そういう点をしっかりと理解いただきたいですし、また、こ
の策定をまた手引きしっかりと読んでいただきたいんですが、そういった中で、あと地方議会でお
ける議論、策定と効果検証ですね、そういった十分な審議をするのと、先ほど言いましたけど、最

後ちょっと言い回しがすごいんです。令和8年度の地域未来交付金の地域未来推進型の交付を受けることを踏まえて、早期に改定してくださいということで、もし令和8年度でこの事業やるんだったら、早期にこれを努める、努力義務なんですけど、しっかりとこれやってくださいということで、総合計画の策定のタイミングの時期としては、うまく整合性が取れるのか、ちょっと確認をさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

まず、総合計画の策定の仕方につきましては、従前の策定手法と同様に、やはり市内の委員のほうでもみまして、市内の関係者や有識者から成る審議会を設置、今いたしておりますので、その皆様から、ご意見等を賜る中で、改めて議会、またパブリックコメント等をいただきまして策定のほうを進めております。

スケジュールにしましては、来年の12月の議会で構想のほうを議決いただきまして、来年の3月、1年後ですが、公表のほうをさせていただきたいなと思っております。

今ほど加藤議員おっしゃるように、令和8年度中に、そうしますと戦略の部分ができるのかというお話なんですけど、やはり今時点の戦略は生きておりますので、その戦略をもって、交付金に充当できるかどうかは、調査等、研究させていただきますが、やはり市民の皆様からいただいた意見を練って、練ったものについて、新しい総合計画の中で人口減少対策や地方創生に关します戦略をしっかりとつくっていききたいなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

そういった意味で、今回、先ほど大きな2つの転換もありましたけど、今回の未来総合戦略についても、もう強い経済、豊かな生活環境、選ばれる地方という目標をしっかりとした上で、当市は、大分KPIであったり工程表であったりPDCAサイクルってことが進んでるんですが、やっぱり目標と各施策との因果関係、ロジックモデルがすごく大事だと思っております。当市で子育てのライフスタイルでいろんな事業がばっと並んでますけど、本来はこの政策をやったことによって、どういう因果関係があって、子育て世帯にとってメリットがあったり、そういった満足度が上がったりという、本来はロジックモデルというのはすごく大事なんですけど、当市はちょっとそれが弱いというか、私、そこが本来の施策の指標とか、実際、進める上での、ある意味パッションまでいってもいいかもしれないけど、やっぱりそこが見えてくると、その政策の実行率とか、利用するほうも分かると思うんで、ぜひロジックモデルというところをすごく大事にさせていただきたいんですけど、その点は、今まで事業を進めた上でどうお考えになっているのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

今ほど加藤議員おっしゃるように、今まで市内では、そのロジックシステム、ロジックモデルにつきましてはなかなか使うこともなく、スキルとしては満足できてなかった状況でございました。

ただ、第4次総合計画を策定するに当たりまして市内委員の皆様は、今そのロジックシステムにつきましては、今アドバイザーを入れておりますので、アドバイザーからアドバイスをいただきながら構築を進めております。つきましては、国のほうもロジックシステムにつきましては一応お手本ということで出ておりますので、そういったものを使いながらKGI、KPIを設定しながらPDCAサイクルがうまく回るように進めていきたいなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

そういった意味で、結構、他課にわたったりとか横串の連携するときには、そのロジックがしっかりしてることによって自分たちのなすべき役割が分かりますので、ぜひその観点、これから進めるということでしたので、進めていただきたいと思います。

あともう一点は、5年後の目標を基本とするということで、どうしても単年度主義というか行政的になかなか中長期含めてやってるんですが、もう今回のパターンは、5年間でしっかりと目標を定めて、進めて、最後のゴールをしっかりと決めるというところで中長期的な、長期までいかないですね。5年間でゴールするという、複数年度でやっていくというものにも変わるんですけど、そういった観点もしっかりと取り入れられているかどうか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

市長が常々うたわれておりますバックキャスティング、その思想を今回の総合計画の中には入れていきたいなと思っております。やはりそういった現状維持ではないビジョンの設定だとか、やはり災害等の不確実性への対応等を図ってまいりたいなというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

国のほうもそれに当たって、単年度じゃなくて複数年度で出せる別枠の予算編成とか、それ用の基金というのをつくって、そういった複数年度でしっかりと対応していくという形になってますので、まず、10年見据えた中で、中期目標の5年間でここまでしっかりとやるというところをしっかりと進めていただきたいと思います。

次に、4番ですね。今回新しい視点では、県境を越えた市町村間連携ということで、場合によってはもっと県域が1市何町かでまとまるところは別に一つでいい。糸魚川の場合、なかなか難しいとは思いますが、そういった中でも観光は長野とか、あと場合によっては、まだ特に医療関係の富山でなってますので、富山県とか、そういった地方版総合戦略を考える上でも、そういった部分で今回県境を越えてどんどんやりなさいという国の方針なんで、ぜひ全部は無理なんですけど、例えば医療分野だったら富山とか、観光だったら小谷、白馬含んだ長野県とか、そういった総合計画とか総合戦略する上で、そういった県境を超えた連携をさらに進めていただきたいんですが、そういった観点はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

担当課のほうでお答えする前に、私自身の今までの知り得た情報の中でお答えできる部分、観光で言えば、白馬と金沢が観光協定を結んでおります。白馬と金沢の間にある糸魚川というのが、大糸線を抱えている部分でありますので、その部分で糸魚川市の立ち位置というのがどうしても単独ではいけない。

それともう一つは、新幹線の停車駅、黒部、宇奈月、そして糸魚川、で妙高という、今度は妙高が、今、県のほうでも相当な支援を受けて、PCGという計画がありますので、今度は黒部、糸魚川、妙高という、今度は新幹線を通じた連結ができるようにしつらえていくという部分も、いろんな議会筋、また、首長関係のお話の中では進めております。それに基づいて、今担当課のほうで詳細な計画を練っておりますので、詳細な部分につきましては担当課のほうにお答えさせていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えさせていただく前に、先ほどの私の答弁の中で総合計画の策定の時期ということで、今年の12月と答弁させていただきましたが、正確には、来年の12月ということで、訂正させていただきます。よろしく願いいたします。

それでは、今ほどの加藤議員の広域リージョンの関係なんですけど、今ほど加藤議員からもお話ありましたように、地方創生2.0の政策の一つの柱かなというふうに思っております。やはりそうすることによって地域経済の成長にもつながると言われております。

ご存じのように、糸魚川市は、長野県、富山県と接しておりますので、どちらかという国が進めます施策に合致した地形ではないかなというふうに思っています。現在でも、先ほど市長もお話ありましたように、観光分野では、北アルプス日本海広域観光連携会議や、また交通分野では、大糸線の活性化協議会、また経済界では塩の道懇談会等ありますし、また医療におきましても広域で連携させていただいております。やはり既存の団体の枠組みを推進する中で、広域リージョンとして取り組みすることができるのかどうか。また、新たな課題が、みんなと共通なのかどうか、方向

性は同じなのかどうかというのを確認する必要があるかなというふうに思っておりますし、前提となります、やはり新潟県の考えも必要だと思っております。そのようなものを調査する中で、取り組めるものにつきましては取り組んでいきたいなというふうに思っております。

失礼いたしました。先ほど訂正させていただいたんですが、令和8年度の12月ということで、間違いはないということですね、当初の私の、失礼いたしました。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

ありがとうございます。なんかわくわくしてきました。私やっぱり糸魚川のメリットは、人口とかいろいろなところあると思うんです。やっぱり地政学的な特徴というか、まさに天下の何か、まさしく3方向が、なかなか地の利が厳しい天下の険と言われたような地なんです、だからこそ、そういった他地域を結びつけるというかですね、市長よく宿場町とか言いますが、やっぱり人と物と情報と、そういったものをつないでた場所というところもすごくあると思うんで、そういった意味でクラスターの考え方もあるんですけど観光クラスターだったらこういう考え方とか、そういったところでしっかりと糸魚川の、逆に役割というか発揮できる場所があるんじゃないかというところで、そういった、先ほど白馬・金沢のメリットをより生かすために糸魚川が入ることによって、相乗効果で足すのが3じゃなくて、5とか10になっていくようなイメージもできましたんで、ぜひそういったところを進めていただきたいと思います。

それでは、続いて5番のほうに移ります。

あと、先ほど地場産業のところ、やはり糸魚川は製造業を含んだところがこれからの部分が大事だというお話をいただいて、ぜひ私もまた、すごく大事な観点だと思うんですが、当市でも地域未来牽引企業に選ばれた企業があったりですね、実際これ、100億円企業を地域に造って行って、そういった強い経済をつくるというんですが、もう既に100億円を超える企業もあって、まさしくこれから100億円になっていく企業で、本当に技術を持ったところがあると思います。その産業クラスターについて、もうちょっと詳しく、お考えがあればお聞かせいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

先ほどの市長答弁もございましたが、やはり当市の分かりやすい産業クラスターというのは、地域資源、特に石灰岩を活用した製造業が中心となるかなというふうに思っておりますが、やはりまだまだ規模が小さいのではないかなと思っております。

今、国が言われているのは、やはり地域経済を起こしていこうというところですので、新たなクラスター創出も望まれているのではないかなと考えております。その新たなクラスターをつくっていくためには、大学などの産学官の連携を図るとともに、そのコーディネートを行う人材も必要ではないかなと思っております。やはりこの夏に示されます地域未来戦略の内容を確認させていただ

きながら、今後の取組について調査研究のほうを進めてまいりたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

既存クラスターの関係で、商工観光課の課長、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

山崎商工観光課長。〔商工観光課長 山崎和俊君登壇〕

○商工観光課長（山崎和俊君）

今、企画定住課長が申しあげましたように、私も糸魚川の産業を支えてきた石灰岩、石灰石を原料とした産業というものが中心になるかとは思いますが。

ただ、地場産業というものでどういったものがほかにあるかということ考えた場合に、まだまだ伸び代がある分野もあるかなというふうに捉えております。そんな中で、人口減少下で内需にはかなり限界が来ている中で、外貨を稼ぐ企業について、非常に外貨を稼ぐことが大切だということを経済界、商工会議所の会頭も今年度の年頭のご挨拶でもおっしゃっていたというふうに覚えております。本この未来戦略がどういった形になって現れてくるか、それを踏まえまして、市としても大規模投資を行う事業者への支援ですとか、支援内容の今後、差別化等についても検討が必要な段階ではないかというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

ちょうどそういったの中で糸魚川企業ガイドというホームページを参照していただいて、一個一個というか全部は紹介できないんですが、やっぱり見てみるとすごいんですね。薄膜技術のスペシャリストというところですね、これから多分NASAにも注目されてるということで、これから宇宙とか産業医ロボットでもこれから進展が望めるということで、従業員も490名規模とか、先ほど石灰のほうで明星セメントさんもありましたが、ここも今、生産量とか売上規模は減になってるんですが、高機能のセメントを値段を下げずにいることによって、粗利益というか、それを伸ばしていったり、ここも190名規模の雇用をしてますし、後は、糸魚川は水力発電ということで、黒部電力さんとかそういった水力を、これからGXとかそういった観点で、そういった企業もある。ここも結構44名ぐらい採用してますし、あと、ロータリーキルンとか熔融炉の有価金属回収炉を造っているタナベさんもあるんですが、これも170名規模で、本当は30年前ぐらいからお話聞くと、フィンランドにそういう熔融炉を収めて、ちょうど更新で前、フィンランド行って来たという話も聞いたりですね、もう世界にそういった、勝負してる企業というのはいっぱいあって、タナベさんが、先ほど紹介していた2017年に地域未来企業の牽引企業で認定されておりますし、あともう一個すごいのが、皆さんご存じだと思いますが、信越ポリマーということで、半導体関連でこれからも国の重点施策になってますけど、300ミリウエハー用ケースですね、世界シェアの、

自社調べということですが、多分トップシェアだろうというところで、ここも糸魚川工場は267名ということで、聞くところによると、100億とかそういった金額を投資して工場を、そして信越ポリマーの中でも、本社が東京のほうにあるんで、そちらのほうになってしまうんですが、そういった意味で、マザー工場的な部分で、本当に人・もの・お金を投資して、これからまた伸びていく企業があります。

そういったクラスターで見ると、やはりこれから知事がまた、新潟県の部分で策定するんですが、やっぱりそういったこれからのGXとかDXとか、新たな、まさに宇宙とか、先ほどのロボットという、フィジカルAIとかそういった部分で、あと、本当に世界シェア持ってるってことで、ここが物流止まるとですね、世界の半導体の製造が毀損してしまうぐらいのすばらしい企業があるということで、そういった中において、やっぱり物流とかそういったものをしっかりとしていくというところをやっぱり新潟県知事が策定するときも、その辺しっかりと把握して、データを全部、市長にした上で、戦略的対話ということをしていただくことによって、先ほど、前回ね、今回、観光で妙高市に大分お金が投資されますけど、そういった価値がやっぱり出てくれば、糸魚川にとっても新潟県からしっかりとそういった部分の投資が必要だよなというところの対話と実際の予算と注目が得られると思うんで、ぜひそういった観点で、そういった今の企業群を選んでいくと、本当に宇宙とか、何かもう世界シェアとか、もうすごい糸魚川の価値が今まで違った見え方がしてきますし、今までずっと円高で苦しんでる中で、すごい企業はもう設備投資したいろんなことをして、すごく今稼げる体質になって、今、円安になったり経済的によくなって、これが多分、利益が上がってくと、給与体系のそういった部分とか、生産性が上がってくると、糸魚川での暮らしの中でも、すごい高付加価値な仕事、職場ができるということで、今後、僕、糸魚川は多分、これから2030年に当たって変わっていくんじゃないかというすごい期待をしてるんで、絶対、今不安とか人口が減ってるという部分があるんですが、やっぱりそこら辺を、こういった実際のロジックとか実際の今の動きをしていく中で、希望にしっかりと変えて、糸魚川を選んで住んでいただくということがつながると思うんで、そういった観点で、市長、そういう観点もちろんお持ちだと思んですが、僕、今回改めて見て、糸魚川は本当すごい企業群もあるし、また熱というところとか水力とか見ても、そういったGXを含めて、エネルギーの糸魚川の、日本のこれから新しい産業クラスターとしても十分訴えていけるんじゃないかなと考えているんですが、その点はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

お答えします。

今、加藤議員がおっしゃるとおり、糸魚川のポテンシャルというのはすごいものがあって、これから徐々に、既存の会社でも増資・増産体制をしようとする会社も実際に相談をしに来ておられます。

また、クラスターという部分で言えば、例えば鉄を作っているところが、いわゆる今度は、その鉄を加工する場所、遠隔地にあるところに運ぶんじゃなくて、実際にもう製造するところの企業を一気に呼んでくるとかというふうなことも企業のほうには提案をしていきたいと思えます。

ただ問題なのは、それだけ企業が頑張っただけで人の雇用等を増やしたとしても、実際に雇用に耐えるだけの人材育成ができないとうまくないので、やっぱり特段15歳から18歳の、やっぱり高校期の人材育成ができる、高校再編の問題にきちっと我々は真摯に取り組んでいかないと、結局は、来たはいいけども人がいない、そういうふうなマイナスのイメージになるようなことがないように、やっぱり令和8年からそういう部分の準備をしてかからなきゃいけない。それも行政の一つの仕事だと思います。それと相まって、両輪となって、やっぱり地域産業が起こしていけるということになると思いますので、そういう部分の観点も含めて努力をさせていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

本当そういった観点で、あと、人を育てていくのもそうですし、市外から働き口、就職口として糸魚川を選んでもらうために、でもそういったときに、企業のそういった採用条件だけじゃなくて地域の持つ観光とかそういうアクティビティ含めてもそうですし、でも、そのときいろいろまた、やっぱり実際選ばれるのが、先ほどおっしゃった質の高い教育とか、やっぱり安心して受けられる医療とか、やっぱりそういったのがしっかり整って初めて、先ほどの豊かな生活環境というところに通じるんですが、そこをやっぱりしっかりとサポートしていくことが、実はロジックモデルで強い産業を造って、なおかつそこに雇用がしっかりと外から入ってこれるような環境をつくるということで、やっぱりつながってますので、そういった観点からいっても、地域医療を残すという観点だけではなくて、やっぱりそういった外からの力を呼び込むためにも質の高い教育と医療が必要だという観点で、交通もそうなんです、そういった部分が必要なので、ぜひそういった観点から、トータルでしっかりと戦略を組んでいただければ、もう糸魚川は、ちょっと暗い話が多いんですが、もう私これ見てて絶対可能性もあるし、これからの、しっかりとエビデンスを伝えれば、新潟県からも国からも、ある意味そういった重点的な戦略投資的な部分も得られるんじゃないかと期待しておりますので、ぜひ進めていただきたいと思います。

続いて、6番ですね、これローカル10,000プロジェクトというところで、当市、たしか昨年か何かで1回申請したことがあるんですが、過去に実績等ありましたら教えていただけますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えさせていただきます。

この事業につきましては、10年ほど前から進められている事業でございますが、当市では、いまだ相談等もございません。

ただ、新年度予算におきましては、今ほど1件分を予算計上しております。それは今やはりやりたいなという相談のほうが来ておりますので、できる限り添えるような形で、今対応しているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

参考事例に新居浜市だったかな、事例で動画に乗ってるんですけど、結局使えるそういう制度がなくて困ってて、途中まで行ったけど悩んでたところにその担当課の人が、この地域みらいプロジェクトを見つけて、お話を持ってって、さらに金融機関の人も知らなくて困ってたところ、それやったらこんないい制度があるのかというところで実現をしたというところで、やっぱりこの制度自体を、先ほど話あったように、平成24年度から始まっているんですが、全然知られてないというところで、ただ、そういった中でも当市で検索しても出てこないですし、例えば福岡市だとちゃんと募集要項があって、こういう観点でこの地域でやってくればこういうふうにしますよというのがあるんですが、当市は、ちゃんとその辺PRというか入り口みたいのはしっかりとあるんでしょうか。ホームページ見ると、一応、相談窓口ということで総務省のところに糸魚川市企画定住課と出てるんですが、その点はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

先ほども答弁させていただいたように、今まで何しろ相談がなかったものでございますから、国へのつなぎということでホームページに若干リンク先を貼らせていただいているというのが、今の実情でございます。

ただ、今ほど相談のほうも受け始めましたので、やはり市としましても審査基準等をつくりまして、市民に対して、また活用したい人に対して、分かりやすい周知の仕方を考えていきたいなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

まさにこれ、地域金融機関がまたキーになるんですが、これ無担保融資で、国の交付金より以上に地域金融機関が融資しなきゃいけないので、そういった意味では、大体、地域信用組合とか金庫さんとか農協さんとか、地方銀行さんが多いんですが、そういったいい意味のステークホルダーがしっかりと協力していただかなきゃいけないんですが、そういった見込みとか、ちゃんとそういった周知、また連携はできているんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

このローカル10,000プロジェクトにつきましては基本の基本中の制度は、今ほど加藤議員おっしゃるように、やはり地域の金融機関からの融資が受け入れるか受け入れないかというふうなところがキーになっております。やはりそうすることによって、事業の継続性だとか採算性等がしっかり図れるもの、事業ができるものというふうに理解しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

地域金融機関とは連携されているということで理解をしてよろしいでしょうかね。

令和7年度においては、2,334億円で1,580団体使われております。新潟県内でも多数ありますし、本当に多いところだと、長野県の佐久市は過去6件の事例とか、豊岡市については15件の採用をして、地域活動のほうを活用しています。

そういった意味で、どんどん利用していただいて実績つくることによって地域に広がっていきますので、ぜひ地域未来戦略をしていただきたいですし、あと、予見可能性という言葉もあるんですが、そういった部分がしっかりと見えてくることによって、皆さんも投資したり参加したりすることができますので、ぜひそういった観点で、この地域未来戦略のほうを強力に推し進めていただきたいと思います。

以上で、一般質問のほうを終わらせていただきます。ありがとうございました。

○副議長（保坂 悟君）

以上で、加藤議員の質問が終わりました。

ここで、暫時休憩といたします。

再開を2時25分といたします。

〈午後2時20分 休憩〉

〈午後2時25分 開議〉

○副議長（保坂 悟君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、松尾徹郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

松尾議員。〔18番 松尾徹郎君登壇〕

○18番（松尾徹郎君）

私は、公共施設等総合管理指針について質問いたします。

現在、市が保有している公共施設及び道路・橋梁・上下水道等、多くの公共施設がいずれ更新時期を迎えます。こうした課題に対し、中長期にわたる整備計画として、このたび「公共施設等総合